

国から地方公共団体への出向(総括表)

(平成20年8月15日現在、単位:人)

	国から地方への出向(総数)										国から地方への出向(本省)										国から地方への出向(地方支分部局等)												
	都道府県					市町村					都道府県					市町村					都道府県					市町村							
	部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他				
総数	1,627	1,219	132	81	337	669	408	186	33	73	116	1,030	754	132	75	325	222	276	166	21	44	45	597	465	0	6	12	447	132	20	12	29	71
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	4	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
総務省	293	207	46	10	66	85	86	62	3	16	5	286	201	46	10	66	79	85	62	3	16	4	7	6	0	0	0	6	1	0	0	0	1
法務省	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0
外務省	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	32	31	5	2	3	21	1	1	0	0	0	11	10	5	2	3	0	1	1	0	0	0	21	21	0	0	0	21	0	0	0	0	0
文部科学省	53	37	1	7	25	4	16	10	2	2	2	53	37	1	7	25	4	16	10	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	121	83	8	10	32	33	38	7	3	9	19	95	58	8	10	32	8	37	7	3	9	18	26	25	0	0	0	25	1	0	0	0	1
農林水産省	124	86	5	12	32	37	38	6	7	5	20	112	82	5	12	31	34	30	3	5	4	18	12	4	0	0	1	3	8	3	2	1	2
経済産業省	71	31	10	4	11	6	40	13	4	15	8	49	28	10	4	11	3	21	12	3	5	1	22	3	0	0	0	3	19	1	1	10	7
国土交通省	454	270	53	31	76	110	184	86	14	24	60	247	165	53	25	68	19	82	70	5	6	1	207	105	0	6	8	91	102	16	9	18	59
環境省	16	12	1	4	4	3	4	1	0	2	1	16	12	1	4	4	3	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	4	3	0	0	2	1	1	0	0	0	1	3	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
警察庁	443	443	1	0	83	359	0	0	0	0	0	151	151	1	0	80	70	0	0	0	0	0	292	292	0	0	3	289	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、総務省において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

国から地方公共団体の部長級以上への出向状況

(平成20年8月15日現在)

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
総務省	108人	福島県副知事、栃木県副知事、群馬県副知事、千葉県副知事、新潟県副知事、岐阜県副知事、三重県副知事、滋賀県副知事、京都府副知事、大阪府副知事、和歌山県副知事、広島県副知事、福岡県副知事、熊本県副知事、宮崎県副知事	茨城県大子町副町長、古河市副市長、船橋市副市長、山武市副市長、相模原市副市長、新潟市副市長、金沢市副市長、長野県木島平村副村長、安城市副市長、春日井市副市長、四日市市副市長、三重県菰野町副町長、京都市副市長、和歌山市副市長、岡山市副市長、広島市副市長、吉野川市副市長、松山市副市長、北九州市副市長
		北海道総務部長、青森県総務部長、岩手県総務部長、宮城県総務部長、山形県総務部長、福島県企画調整部長、茨城県総務部長、埼玉県環境部長、東京都東京消防庁装備部長、東京都東京オリンピック・パラリンピック招致本部参事、神奈川県県民部長、富山県経営管理部長、石川県総務部長、福井県総務部長、山梨県総務部長、静岡県総務部理事、静岡県総務部長、愛知県地域振興部長、兵庫県企画県民部長、奈良県商工労働部長、鳥取県商工労働部長、島根県総務部長、岡山県総務部長、広島県総務局長、徳島県商工労働部長、香川県商工労働部長、愛媛県総務部長、高知県総務部長、長崎県知事公室理事、大分県企画振興部長、鹿児島県総務部長	札幌市財政局長、青森市自治体経営局企画財政部長、五所川原市財政部長、仙台市教育委員会教育長、会津若松市観光商工部参事、いわき市財政部長、さいたま市審議監、さいたま市政策局総合政策監、さいたま市財政局財政部長、川口市企画財政部長、上尾市企画財政部長、川崎市財政局財政部長、川崎市消防局参事、相模原市財務部長、上越市財務部長、佐渡市企画財政部長、長野市財政部長、静岡市財政局長、浜松市企画部長、守山市事務監、京都市理財局財務部担当部長、京都市消防局防災危機管理室担当部長、堺市財政局長、池田市総合政策部長、高槻市長事務部局政策統括監兼市長公室長、神戸市行財政局財政部長、宝塚市行財政改革担当部長、芦屋市総務部参事・財務担当部長、伊丹市長付参事、姫路市長公室政策推進室長、和歌山市財政局長、岡山市企画局副局長、岡山市財政局長、倉敷市総合政策局長、広島市企画総務局企画調整部長、福山市企画総務局企画部参与、下関市財政部長、徳島市財政部長兼理事、北九州市財政局長、福岡市財政局長、熊本市企画財政局長、宮崎市財務部長、南城市政策調整監
外務省	2人	東京都知事本局儀典長、大阪府にぎわい創造部国際交流監	
財務省	6人		都城市副市長
		石川県企画振興部長、長野県企画参事、奈良県総務部長、徳島県県民環境部長、熊本県地域振興部長	
文部科学省	11人	秋田県学術国際部長待遇	富里市教育委員会教育長、横浜市教育委員会事務局教職員人事・企画部長、神奈川県開成町教育委員会教育長、三条市教育委員会教育部長、磐田市教育委員会教育長、神戸市企画調整局参事、宝塚市教育委員会教育長、下関市教育委員会教育長、北九州市新産業・学術振興部長、北九州市教育委員会学務部長

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
厚生労働省	15人		北九州市副市長
		青森県健康福祉部長、宮城県保健福祉部医療健康局長、栃木県健康福祉部保険医療監、千葉県健康福祉部理事、和歌山県福祉保健部健康局長、岡山県保健福祉部長、広島県健康福祉局長、佐賀県健康福祉本部長	奥州市健康福祉部長、北本市保健福祉部長、船橋市健康福祉局長、神戸市保健福祉局参事、岡山市保健福祉局審議官、下関市保健部長
農林水産省	11人	埼玉県副知事、大分県副知事	滋賀県高月町副町長、柳川市副市長
		新潟県農地部長、石川県農林水産部長、山梨県農政部長	鯖江市産業部長、高山市農政部長、焼津市経済部長、紀ノ川市農林商工部長
経済産業省	23人	秋田県副知事、山形県副知事	上山市副市長、潮来市副市長、一宮市副市長、高知市副市長、人吉市副市長
		北海道経済部長、宮城県経済商工観光部理事兼次長、富山県商工労働部理事兼次長、福井県産業労働部長、愛知県産業労働部長、兵庫県産業労働部長、長崎県産業労働部理事、大分県商工労働部長	北見市理事、仙台市企画市民局長、市原市理事、印西市企画財政部長、四街道市経営企画部長、富山市企画管理部理事、雲南市産業振興部統括監、倉敷市経済局長
国土交通省	139人	岡山県副知事、長崎県副知事	取手市副市長、高崎市副市長、本庄市副市長、春日部市副市長、四街道市副市長、市原市副市長、印西市副市長、館山市副市長、台東区副区長、中野区副区長、調布市副市長、川崎市副市長、富山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、静岡市副市長、岡崎市副市長、豊橋市副市長、豊田市副市長、いなべ市副市長、鈴鹿市副市長、高槻市副市長、総社市副市長、東広島市副市長、庄原市副市長、高松市副市長、久留米市副市長、熊本市副市長、八代市副市長、鹿児島市副市長

		青森県県土整備部理事、宮城県土木部建設交通局長、山形県土木部長、茨城県企画部長、茨城県土木部長、栃木県県土整備部長、群馬県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都建設局用地部長、東京都建設局道路計画担当部長、東京都都市整備局住宅政策担当部長、東京都港湾局計画調整担当部長、新潟県土木部都市局長、新潟県交通政策局長、石川県土木部長、福井県土木部長、山梨県県土整備部長、岐阜県都市建築部長、静岡県建設部長、静岡県空港部長、愛知県建設部長、愛知県建設部公園監、滋賀県土木交通部長、滋賀県土木交通部技監兼商工観光労働部技監、京都府建設交通部理事、京都府建設交通部技監、兵庫県理事、兵庫県まちづくり復興担当部長、奈良県文化観光局長、奈良県土木部長、和歌山県県土整備部長、和歌山県県土整備部港湾空港振興局長、鳥取県企画部長、島根県土木部長、岡山県土木部長、岡山県土木部都市局建築指導課まちづくり推進班総括参事、広島県土木局長、広島県空港港湾部長、山口県土木建築部長、徳島県県土整備部長、徳島県県土整備部港湾空港整備局理事、愛媛県土木部長、高知県土木部長、福岡県県土整備部長、福岡県企画・地域振興部理事兼空港対策局長、佐賀県県土づくり本部交通政策部長、長崎県土木部長、長崎県土木部まちづくり推進局長兼住宅課長兼知事公室企画監、宮崎県県土整備部高速道対策局長、鹿児島県土木部長、鹿児島県土木部建築技監	釧路市港湾空港部長、青森市都市整備部長、大船渡市港湾経済部長、釜石市経済部長、仙台市都市整備局理事、秋田市都市整備部長、水戸市都市計画部長、小山市都市整備部長、さいたま市技監兼都市局長、川口市技監兼都市計画部長、北本市まちづくり推進部参与、千葉市都市局長、千葉市下水道局長、船橋市建設局長、野田市建設局長、川崎市道路計画部長、川崎市港湾局長、海老名市理事、伊勢原市都市部長、厚木市都市整備部担当部長、新潟市技監、金沢市都市政策局局長、福井市特命幹兼都市戦略部長、駒ヶ根市技監、大垣市技監、各務原市都市建設部長、静岡市建設局土木部参与、浜松市都市計画部長、一宮市建設部長、亀山市理事、大津市技術統括監、守山市技監兼都市経済部理事、栗東市交通政策部兼建設部技監、京都市都市計画局長、京都市都市計画局都市企画部担当部長、長岡京市理事、宇治市理事、堺市技監、堺市上下水道局理事、枚方市理事、門真市都市整備部技監、姫路市技術審議官、鳥取市都市整備部長、岡山市下水道局長、岡山市都市・交通・公園担当局長、倉敷市建設局都市計画部長、下関市都市整備部長、下関市港湾局長、阿南市理事、北九州市建築都市局長、北九州市港湾空港局長、福岡市住宅都市局理事、福岡市港湾局理事、福岡市総務企画局局長、唐津市総合政策部長、熊本市都市整備局技監兼都市政策部長
環境省	2人	滋賀県理事	流山市環境部長
警察庁	1人	東京都青少年・治安対策本部長	

※各府省欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級のポスト名を記載している。